

市民と野党の共闘で政治
を変えよう。憲法、くらし、
平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)



第1回 都議会 定例会

財界ファースト・都民置き去り予算 問われる都議会の態度

2月18日から37日間の会期で2026年都議会第1回定例会が開催されています。中心的な議題は小池都知事が提出した財界ファースト・都民置き去りの2026年度東京都予算案で、議会各会派がどのようにこの予算案と小池都知事の都政運営について審議・論戦をおこない、どのような態度をとるのかが厳しく問われています。

開発優先・都民不在の施政方針演説

予算案は一般会計が5年連続過去最高額の9兆6530億円、特別会計を加えた全会計ではスイスの国家予算を上回る18兆6849億円に達しました。

東京都はこの予算案について『2050東京戦略』の迅速かつ確実な実行に向け、大東京の強みを遺憾なく発揮し、明るい未来を実現する予算(予算編成方針)としていますが、『2050東京戦略』は、都政の喫緊の課題となっている貧困と格差の解消、都民生活の防衛などはまったく課題として検討もされていないものです。しかも、その一方で石原都知事が都政に持ちこんだ超高層ビル再開発による都市再生路線を引き継ぎ、官邸直轄の国家戦略特区などによる東京大改造をいっそう加速させるとともに、DXやAIによる自治体の空洞化をもたらす方向が強く打ちだしたものです。

都民に心を寄せない言葉なく

都議会第1回定例会には、一般会計をはじめ特別会計、公営企業会計及び2025年度最終補正予算など33件の予算と職員の定数改正条例などの条例案61件、合わせて125件の議案が上程され、審議がおこなわれています。

小池都知事は、定例会冒頭、2026年度の都政をどのように運営していくのかを都民と都議会に示す施政方針演説をおこないました。そこでは超高層ビル開発による「稼ぐ都市」＝東京大改造をさらに加速させること、「国際金融の舞台で世界をリード」していくことが必要だとし、「国内外から投資の流れを呼び込む」ために、「金融市場

を活性化して国際金融都市としての存在感を高めなければ」ならないことを強調するとともに、自治体の空洞化を促進するデジタルトランスフォーメーション(DX)やAI(人工知能)を組織運営の骨格としていくことなどを表明しました。

その一方で、都民の暮らしの困窮について言及することも、異常な物価高騰に苦しむ都民に心を寄せることもなく、東京においてとりわけ顕在化している格差と言葉も貧困という言葉も一言も発することはありませんでした。

また、「世界の脱炭素化をリード」していくと述べながら、温暖化の元凶となっている二酸化炭素を急増させている都市開発にメスを入れることに背を向け、築地市場跡地をはじめ、新宿駅や品川駅周辺、赤羽駅など周辺区での鉄道沿線各駅の再開発、環境破壊の特定整備路線などの東京の膨張政策をあらためようとはしていないのです。

官邸の出先機関化

さらに小池都知事は衆議院解散総選挙のもとでの新政権発足直後、

高市首相を官邸に訪ね、「官房長官をトップとする」との協議を云々を

設置することを合意、会見後の記者会見で「国と都で連携を強めることと日本を引っ張っていく」と述べ、危険な高市政権への追従の姿勢を示していました。施政方針演説で、「何を換え、何を守るのか。強く豊かに」というスローガンを掲げる国と共に、新たな協議体において、東京ひいては日本全体の真の成長に向けた議論を進めていくことを宣言しました。

この問題では、すでに安倍政権をはじめた国家戦略特区制度があり、東京都庁内には東京特区推進協同事務局が置かれ、すべての事務が官邸主導、デベロッパ・ゼネコンの手で策定され、地方自治体に一方的に押しつけられる制度化が実施されています。これは国が直接、地方自治体を支配下に置く「官治主義」の常態化であり、東京都の「出先機関」出張所化を加速させるもので、国言いな「稼ぐ都市」のいっそうの拡大がすすめられることになりそうです。

財界ファースト・都民置き去りの都政をつづけさせるわけにはいきません。

小池都知事追従の都民ファ・自民・公明 立法・議決・監視―都民の負託にこたえよ

このような小池都知事が施政方針演説示した路線とそれを具体化する予算案・条例案について、立法議決、監視機関である都議会がどのような審議、議論をおこないどのような決定を下すのかが問われています。

都議会各会派が知事提案の予算案にどのような態度をとっているのか、それぞれの談話から見てい

ともに、「高市政権が掲げる責任ある積極財政と連携し、時代の変化に対応した各種施策の展開」することを要望。

『世界で一番の都市・東京』の実現に向け、喫緊の課題への対応に加え、『2050東京戦略』に掲げられた施策を積極的に展開する一方、バランスの良い予算案にならなければならないと絶賛。

『本予算案には、我が会派の問題意識と重なる施策が幅広く反映』されていると評価。

『予算の基本姿勢、都政の軸足が間違っていない』『予算案の全体は、『国際競争力の強化』が最重要課題とされ、環境破壊や家賃高騰を招く再開発・大規模道路建設などが「きわだった特徴」となっていることを指摘。予算組み替え提案をおこなうことを示して「都の巨大な財政力を本気で都民のために使う予算にしていこう」ことを表明しています。

都議会は本来の役割を果たせ

都議会が都民の負託にこたえ、本来の立法・議決・監視の役割を果たすことが求められています。日本共産党都議団と「都政改革と都民福祉の向上」を求めた立憲民主党・ミライ会議・生活者ネット・無所属の会、「都民の暮らしと自然が奪われる再開発と強靱化のまちから、脱炭素・循環型のまち」への転換を示したグリーン東京を除き与党3会派と他の会派の談話には、国と一体となつてすすめる「稼ぐ都市」＝東京大改造への批判、問題提起はなく、また、格差と貧困の解消、温暖化防止のための根本的対策をとりあげた会派はありませんでした。

青い空

総選挙の結果、自民党が衆議院の三分の二の議席を占め、国民の暮らしを犠牲にし、大軍拡と憲法九条改定を中心とする「戦争国家づくり」を進める危険な状況が生まれている。▼「戦争国家づくり」を喜んでいるのがアメリカのトランプ政権である。憲法九条の改定を許して国際法を無視するアメリカと一体の戦争国家にして良いのが問われている。▼憲法九条をもつ日本国憲法がつくられたのは、二十万人をこえるアジア諸国民と三百一

〇万人以上の日本国民の声明を奪った侵略戦争への深い反省に立脚したものである。▼八一年前の一九四五年三月一〇日の東京大空襲では、一〇万人以上の都民の生命が奪われている。一貫して平和の大切さを訴えつづけた海老名香葉子さんは東京大空襲で六人の家族を失っている。▼高市政権が狙っている危険な動きの一つに「スパイ防止法」がある。戦争遂行の国策にもとづいて作られた戦前の国策落語の一つにも「スパイ狩り」がある。戦前の二の舞はごめんだ。▼高市政権による危険な動きに警笛を鳴らす声も広がっている。東京から国民の自由と生命を奪う「戦争国家づくり」を許さない多数派を形成するたたかいを強めようではないか。(か)

都議会第1回定例会

開会2月18日(水)～
閉会3月27日(金)
予算特別委員会
3月9・12・13・24・25日
最終本会議
3月27日(金)

ひろがる都民のたたかい

次期都知事選挙にむけ、あらたな情勢のもと

－ 呼びかけ人会議が運営委員会開催 －



市民と野党の共闘の展開について学習と意見交換

3月5日午後、高市首相による強権的な解散・総選挙による激動する情勢のもと、次期都知事選挙と小池都政転換をめざすとりくみをテーマに、第71回呼びかけ人会議運営委員会が東京労働会館会議室で開催されました。

会議は、冒頭、2026年度東京都予算案について学習をおこなうとともに、総選挙をめぐる情勢と「市民と野党の共闘」をめぐる動き、選挙後直ちに各地、分野で展開されている首長選挙、市民の活動を交流、あらたな情勢のもとで「市民と野党の共闘で都政転換を」めざす原点にたつた活動について意見交換をおこない、とりくみをさらに前進させることを確認しました。

財界ファースト・都民置き去りの予算

はじめに事務局から、開会中の都議会第1回定例会に上程された東京都2026年度予算案(一般会計：5年連続過去最高額の9兆6530億円)について報告。東京都の予算編成の基本的立場について、「稼ぐ都市」「東京大改造を聖域にした開発優先の予算となっていること、その一方で喫緊の課題となっている都民施策についてはマイナスイニング予算の上限限度額をおしつけ、価高騰対策、福祉医療、住まい、環境など切実などの都民要求は冷たく扱

われていることなどを指摘しました。

事務局の中山伸氏が①都議会第1回定例会について、②総選挙の結果と共闘の推進について、③都議会各党派、各野党との懇談のとりくみやこの間の議会野党会派、各野党との懇談に向けた折衝の経過報告をおこなうとともに、共闘に向けたとりくみを継続させることが提案されました。

あらたな若い世代の動き

アメリカのイラン攻撃をめぐって見られる「世界的混乱」、第2次大戦後の体制・秩序が揺さぶられている国際情勢について紹介があり、東京が平和を守る役割が果たすことが求められていること、また、危険な高市政権に対抗するための真剣な議論の必要が訴えられました。

意見交換では総選挙にあたって立憲民主党の候補者が「中道連立」に走ったことによる混乱と戸惑い、怒りの状況が率直に語られるとともに、選挙を経験した若い世代の選挙への取り組みのあらたな動き、関わり方の変化に励まされているという発言や歌うコール街宣のとりくみが報告されました。



都民連・都議会開会日行動の発言から

東京社会保障推進協議会 事務局長 森千恵子



ただでさえ高い国民健康保険料に、新年度から上乗せされようとしている「子ども・子育て支援金」について、これ以上の負担増とならないようにしてほしいということについて発言させていただきます。

政府は「若者・子育て世代の所得を増やす」「社会全体の構造や意識を変える」「すべての子ども・子育て世帯を切れ目なく支援する」として、子ども子育て支援金という制度を作りました。

国の制度として「子育て世代をしっかりと応援しよう」というなら、財源はしっかりと税金で予算を取ってやるというなら少しは見直すところですが、税金使うのは惜しいから、ちゃっかり健康保険にのっけてくるというのがひどいところです。

この件は「独身税」ともいわれますが、こういうところで、しっかり「お約束」の分断を入れてきています。だいたい、健康保険は医療保険なのに、医療の給付とは関係ない別の目的のものまで、「みんなが払っているもので集めやすいから乗っけちゃえ」みたいなやり方は、社会保険の原理に反するとんでもないことです。

政府は、「実質的な負担増は生じない」と言っていますが、実際に変な値上げです。自治体の担当者の皆さんも、ただでさえ高い国保料なのによくわからない支援金のおかげで「なぜ、国保料で徴収するのかわからない」と頭を抱かかっています。

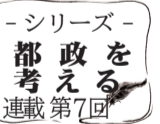
神奈川県では、12月に県をあげて厚生労働省に「子ども・子育て支援金制度の創設に伴う支援納付金に係る保険料負担が実質負担増とならないよう財政支援措置の実施等を求める要望書」を提出しています。

東京都としても「国のやることだから」なんて言わないで、都民の立場に立ってしっかり意思表示をしてほしいと思います。そして、実は東京都には都民の皆さんから集めた国保料が毎年黒字繰り越され、大事に積み立てられているので、そうしたお金をほんの一部だけ使えば、国が健康保険からの徴収をあきらめるまでの当面の間子ども子育て支援金分を飲みこむことができます。

もともと預かっている国保料なので、それを使って、利用者の負担にならないようにするのは当たり前で、何の問題もありません。ほかにもいろいろ問題はありますが、とにかく押し迫った子ども子育て支援金に対して東京都として都民の立場に立った対応をしっかりとってほしいと思います。

各地で闘いの旗が

地域での取り組みも次々と紹介され、総選挙直後の町田市市長選挙での、「市民の声が届く市政をめざし市民と市民団体が力をあわせ奮闘した体験と教訓の報告や、選挙中の公開討論会で「国民に血を流していただかない」と発言した自民党土田しん議員を糾す「血を流していただかない」と発言を問う会・足立」の発足の報告と運動の呼びかけがおこなわれました。



地方自治体の仕組み 官治主義

憲法が、明治憲法下の中央集権的・官治的な地方制度の否定のうえに立って、地方自治を保障し、地方団体に、その事務を、住民の民主的コントロールのもとに、自らの責任で自主的に処理する力を認めた(略)。(衆議院憲法審査会事務局)

(衆議院憲法審査会事務局)

日本の地方行政は戦前は天皇制軍国主義のもとで中央政府の支配下におかれ、国による府県知事の任命など国が地方を直接統治する官治制度の下に置かれていました。この封建制の遺制ともいべきシステムは、戦後、制定された新憲法の下で否定され、憲法の条文に「地方自治」の章が置かれるとともに、地方自治法が制定され、公選で有権者から直接、選ばれる首長と議会が住民を代表して行政運営をおこなう仕組みが制定されました。

にもかかわらず現実には、新憲法制定後も機関委任事務の名目で地方自治体が国の下請けの役割を担わされること、地方交付税や各種補助金などを通じて地方行政に直接関与、規制をおこなうこと、国の出先機関が全国に置かれ、地方自治体の頭越しに国が直接、行政を執行することなど、国による実効支配もというべき事態がながくつづけられてきました。これに対して全国の自治体から改革の要求と運動、国民世論の高揚のもとで、1999年からはじまる地方分権一括法など地方分権が図られてきました。

しかし、歴代自民党政権のもとでとりわけ安倍政権のもとで官邸への権限集中がおこなわれ、さまざまな形で官治行政の復活がすすめられる人的、財政的、制度的な仕組みが形成され官治主義が復活、地方自治の形骸化がすすめられているのです。

人的支配では、全国の自治体の首長には国の高級官僚や自民党国会議員などが配置され、石原都政以降の東京都の知事は4人中3人が自民党関係経験者で占められ、小池都知事がことある毎に官邸を訪ね、安倍首相や二階幹事長と密談を重ねるなど密月の関係が形成されていたのです。また、国は東京都の国民健康保険の部署にながく国の役人を配置、建設局の特定整備路線の部門に国交省の担当者を配置させ、さらには再開発で暴走している板橋区の副区長にも派遣するなど地方行政に直接、関与してきたのです。財政でも特定整備路線などに社会資本整備交付金などの名目で湯水のように税金をつぎこむとともに、外かく環状道路では東京都に都が負担する必要も義務もない巨額の直轄事業負担金を負担させているのです。

制度でも、安倍首相は石原都知事がはじめた超高層ビルによる「都市再生」や岩盤規制にドリルで穴をあけるとしてスタートした国家戦略特区について官邸内に国の官僚をトップに据えた組織を立ち上げ、官邸発のプロジェクトとして丸の内や虎ノ門、明治神宮外苑などの巨大開発を推進したのです。これは国による直接支配に他ならず地方自治を蹂躪する行為に他なりません。ところが小池都知事は高市政権発足直後、高市首相を官邸に訪ね、官房長官をトップとする国と都による協議会の設置を受け入れたのです。自治体の長として許されません。